

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		企画課		行革推進係	No	1
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	1	市民参加の機会づくり
事業名	市民意見公募(パブリックコメント)制度の活用					
予算費目	款		項		目	
	細目		細々目		会計種別	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
近年の社会経済情勢の変化による住人ニーズの高度化、多様化に対応するため、地方公共団体には、従来からの画一的な行政運営から脱却し、自己決定、自己責任に基づく行政システムの構築が求められている。 そのため、住民と地域の視点に立った行政運営を実施し、より一層の情報公開や説明責任に努め、住民と行政がともに考え役割を担う「協働」によるまちづくりを進める必要が生じた。		・市民や市内に通学、通勤する人など、市政への市民参加機会の拡充を図り、市民の行政に対する関心を深める。 寄せられた意見を参考にして、行政運営に反映させる。		市の基本的な計画や条例などの策定に際し、その目的、内容、市の考え方などを公表して、広く市民から意見や情報を募り、その内容を考慮して意思決定を行うとともに、寄せられた意見等の概要とこれに対する市としての考え方を公表する。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
実施回数			寄せられた意見数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
設定しない				設定しない			
%							

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()		
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	628,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
市民からの意見提出数が少ない。	意見がゼロの計画もあり、所管課において市民に理解しやすい資料を作成する。また、市民及び職員のそれぞれに意見公開制度の意義を周知し、制度を浸透させる。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	ゼロ予算事業
-----	--------

平成22年度 事務事業評価シート

		部署名	総務課		広報係	No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	2	広報・広聴機能の充実			
事業名	広報紙発行								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	広報広聴費
	細目	1	広報事業費	細々目	1	広報事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順
広報紙は、行政情報を市民に提供する手段として重要な役割を果たしている。合併後、情報提供に努力した結果、年間の発行ページ数は、それまでに比べて大幅に増大した。引き続き行政情報の提供に努めるとともに、より多くの市民に読んでいただける広報紙づくりを目指して創意工夫していく。	全市民を対象に広報紙を発行し、行政情報の共有により、市民との協働のまちづくりのための基盤をつくる。	引き続き月2回の発行を堅持する。広報掲載基準に基づき、行政情報を適切かつ効率的に提供できるよう努める。また、単なるお知らせに終始せず、問題提起や市政方針の解説を掲載するなど内容の充実に取り組む。合わせて、多く市民に読んでいただける紙面づくりに取り組む。

活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
月2回年24回発行		発行部数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100
24(回)	24(回)	26,500(部)	26,500(部)	
				%

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	13	11,200	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	需用費	10,710	10,429,109		県支出金 ()		
	役務費	417	410,788		地方債 ()		
	使用料及び賃借料	1,532	1,531,524		その他 ()	180	365,500
					一般財源 ()	12,492	12,017,121
合計		12,672	12,382,621	合計		12,672	12,382,621

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	2.25	11,695,600

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
より多くの市民に読んでいただけるよう、わかりやすく、読みやすい広報紙づくりを目指して創意工夫していく。	作成職員のスキルアップ。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		総務課		広報係		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	2	広報・広聴機能の充実			
事業名	ホームページ管理運営事業								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	広報広聴費
	細目	1	広報事業費	細々目	2	ホームページ関連経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	新規	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
リニューアルから4年が経過し、地図情報、携帯サイトへの対応、緊急防災システムなどの新技術を相次いで導入する他自治体に比べて立ち遅れている。また、各課で作成を分担したことで、統括する広報広聴課の作業は軽減されたものの、各課の対応力に格差が生じているうえに、編集方針の不統一があり改善が必要となっている。現在の頁数は、閉鎖分を含めて3,500頁程度となっている。		平成22年度でサーバの保守期限が切れるため、物理的な障害が発生した場合に復旧できなくなる恐れがある。サーバを含め、新規ソフトを導入し全面的なリニューアルを行う。情報の発信については、市民のみならず市外の住民、事業所も対象とし、紙媒体(広報紙)にはない速報性、双方向性を生かした情報発信に努める。		HPのリニューアルに際し、導入ソフトの選定にあたっては、最新技術への対応、編集のしやすさ等の機能を重視し精査する。また、蓄積したデータの整理、不足したデータの作成などの作業を委託により合わせて実施する。	
活動指標			成果指標		
新ホームページの構築度合、ページ移行率			リニューアルホームページ公開		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
100(%)		100(%)		80	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	5,950	5,681,800	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()	120	0
			一般財源 ()		5,830	5,681,800	
合計		5,950	5,681,800	合計		5,950	5,681,800

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1	5,306,240

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
新システムを導入することにより、携帯対応ページ作成や緊急時には防災に特化したトップページに変更できるなどニーズに応じたページ作成が可能となった。ページのデザインについてもテンプレートを作成し、そのテンプレートを使用することでサイト全体の統一感を保つことができるようになった。今後は、携帯用ページの作成、公開作業を進めるとともに、現在の構成を維持向上させながら、正確性や速報性が求められる。	ホームページ担当者のスキルアップと意識の向上を図る。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		生活安全課		市民相談係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	2	広報・広聴機能の充実			
事業名	市民と市長の「対話の日」運営事務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	広報広聴費
	細目	2	広聴事業費	細々目	1	広聴事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
市民との協働のまちづくりを進めるためには、市民と行政との距離を縮める必要がある。そこで、平成17年度から市長が直接各地域に出向き、市民の声に耳を傾け対話してきた。		自治会(定例開催)及び希望する市民団体(随時開催)を対象とし、市長が自ら地域に出向いて参加者と対話をし市民の声を聞き取る。		定例開催は、生活安全課が自治会に働きかけて日時、会場を設定し、毎月第4木曜日19時から定期的に開催している。随時開催は、応募に対し随時開催している。	
活動指標			成果指標		
開催回数		参加者数		成果指標の到達度(B/A)	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	90.8	
12	13	360	327	% %	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	使用料及び賃借料	12	700	財(源割内合訳)	国庫支出金()		
					県支出金()		
					地方債()		
					その他()		
			一般財源()		12	700	
合計		12	700	合計		12	700
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.263	1,651,640				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
若年層の参加など、今後は、より幅広い市民と対話できるよう手法を検討する必要がある。	開催日時、内容、周知方法等について検討中である。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		生活安全課		市民相談係		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	2	広報・広聴機能の充実			
事業名	要望・苦情処理業務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	広報広聴費
	細目	2	広聴事業費	細々目	1	広聴事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続			

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
市民の声を取り入れながら行政施策を進めていくことは、行き届いた行政の推進において必要不可欠であると考え、要望・苦情等を受け入れるシステムを構築した。		個人、団体から、本市の行政に関わる要望・苦情等を積極的に受け入れ、行政施策に反映させている。		文書、電話、来庁による面接、提言書、メール等、あらゆるツールによって要望・苦情を受け付ける。受けた要望・苦情等のすべてを真摯に受け止め行政施策に反映させるとともに、回答が可能な相手方に対しては全てに市長名で回答するというスタンスをとっている。	
活動指標			成果指標		
周知させること(数値での表記不可)			要望・苦情等の件数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
				81.3	
		300		244	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
				一般財源	()		
合計		0	0	合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,884,000

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
幅広い年齢層からより多く市民の声を拾い集めるため、受け付ける方法およびその周知方法について、検討が必要である。	受付方法とその周知方法について、常時検討し、改良を加えている。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名	生活安全課	市民相談係	No	3
大項目(政策)	中項目(施策)		小項目(基本事業)	
5 市民が主役の地域づくり	3 市民と行政との協働のまちづくり	2 広報・広聴機能の充実		
事業名	市民相談事業			
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目
細目	2 広聴事業費	細々目	1 広聴事業費	5 広報広聴費
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()		予算種別	継続

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
市民相談窓口は、より安心した市民生活を確保するため、市民生活において生じるさまざまな相談において、その受け皿となる窓口として設置している。	全ての市民を対象に、市役所本庁の開庁時刻に合わせ、職員による市民生活相談を行い、市民生活において生じる問題解決の一助としている。	相談内容によって、担当課、他の機関、弁護士等を紹介する。また、他が紹介できないものについても可能な範囲で支援に努める。	
活動指標		成果指標	
		市民相談件数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
		300	305
			成果指標の到達度(B/A)
			101.67%

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	なし			財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
合計	0	0	一般財源		()		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計	0	0	
		0.948	5,953,440				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
今後、ますますの相談しやすい体制づくりと相談窓口の周知が必要とされる。	今後、ますますの相談しやすい体制づくりと相談窓口の周知のための検討を重ねている。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		総務課		法制係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	3	市政情報公開の推進			
事業名	情報公開・個人情報保護事務事業								
予算費目	款	2	総務課	項	1	総務管理費	目	3	文書管理費
	細目	2	情報公開・個人情報保護関連経費	細々目	1	情報公開・個人情報保護関連経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
情報公開事務の現況については、市の保有する情報を市民の請求により公開している。課題は、原則公開の徹底である。個人情報保護事務の現況については市においては個人情報の収集、利用、管理を適正に取り扱うためのルールを定め、個人情報の保護を図り、市民に対しては自己情報の開示の請求と訂正の請求を受ける。		市の保有する情報を請求によって公開すること、及び市が保有する個人情報を適正に管理することにより、市民の市政に対する信頼と理解が深められ、一層公正で開かれた行政運営が推進されることにより、市民参加のまちづくりができる。		情報公開事務については、申請者からの申請による公文書開示請求の総合窓口としての事務を行う。個人情報保護事務については、各課が個人情報を収集した場合は、届け出させ、一括して管理する。また、個人情報の開示請求の総合窓口としての事務を行う。	
活動指標			成果指標		
目標値(単位)			実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)
目標値A(単位)			実績値B(単位)		
					%

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	委員報酬	18	0	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
	費用弁償	12	0		県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()			30	
合計		30	0	合計		30	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	942,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	

4 ACTION

課題	改善策
原則公開の徹底	法令遵守の啓蒙

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	活動指標等を記入できない理由は、情報公開・個人情報保護事務事業は、申請者からの申請により対応することから、目標値を設定して成果指標の到達度をはかる事業とは異なるものであるため。
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		総務課		法制係		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	3	市政情報公開の推進			
事業名	弁護士相談事業								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
	細目	3	情報公開・個人情報保護関連経費	細々目	2	情報公開・個人情報保護関連経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
情報公開・個人情報保護ほか行政には的確な法律判断が日々求められているが、複雑化・深刻化した事案が頻発しており、対応に苦慮している。市長には、顧問弁護士の役割も担っていただいているが、公務多忙であることを考えると予備的・補足的な対応策を確保する必要がある。		適切な法律相談により行政運営の円滑化が図られる。また、弁護士に対し相応の処遇が可能となる。		情報公開審査会及び個人情報保護審査会の会長を兼ねる弁護士と法律相談に係る単価契約を締結する。相談1回について委託料1万円を支払う。年間3回を予定。	
活動指標			成果指標		
			成果指標の到達度(B/A)		
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	
				実績値B(単位)	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	業務委託料	30	0	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()			30	
合計		30	0	合計		30	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0	0				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	

4 ACTION

課 題	改 善 策

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	活動指標等を記入できない理由は、情報公開制度等により請求者からの異議申立てなどが行われた場合において法的に対応が困難なときに本事業を活用するものであり、目標値を設定して成果指標の到達度をはかる事業とは異なるものであるため。
-----	---

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		生活安全課		市民相談係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	3	市政情報公開の推進			
事業名	市政説明会運営事務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	広報広聴費
	細目	2	広聴事業費	細々目	1	広聴事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
市の将来や市民生活に重大な影響のある事項については、市民に情報を提供し共有することが重要である。そこで、行政が各地区に出向き、市の方針や計画を説明する市政説明会を開催する。		すべての市民を対象に幅広く呼びかけ、市政の重要案件について直接伝え、また、参加市民の声を聴くことにより、行政執行側と市民との相互理解を図る。		重要案件に応じ、開催時間帯、会場、出席する説明者を決め、市広報、ホームページ、街頭宣伝等で周知する。会場設営、運営は行政側で行う。	
活動指標			成果指標		
市政説明会実施回数			市政説明会参加人数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
未定		12回		80.6	
				%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
1回あたり50人		1回あたり40.3人			

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
合計		0	0	一般財源		()	
				合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.124	778,720				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
若年層を中心に参加者を増やすための手法の検討が必要である。	開催が決定し次第、開催時間帯、内容、周知方法について検討する。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		生活安全課		市民相談係		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	3	市政情報公開の推進			
事業名	出前講座運営事務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	広報広聴費
	細目	2	広聴事業費	細々目	1	広聴事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
行政情報の提供は、広報及びホームページを中心として行っているが、広報には紙面の制約が、ホームページにはネット環境の普及度に限界があり十分とはいえない。そこで、より詳細な行政情報を提供するために出前講座を開催する。		市内の適格な団体に対し、市民が求める行政情報をより詳しく、より身近に提供できるよう、職員を講師として各地区等に派遣する出前講座を企画、実施する。		依頼団体の依頼を受け、講師担当課と日時の調整をしたうえで生活安全課から講師の派遣依頼をする。講師担当課は、依頼団体と講義内容について打ち合わせたうえ講師を派遣する。	
活動指標			成果指標		
出前講座実施回数			出前講座参加人数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
50回		32回		70.7%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
1500人		1061人			

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
					一般財源	()	
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.06	376,800				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
特定の団体に偏らず、幅広い団体に利用もらえる仕組みづくりが必要である。また、利用する団体の特性について明確な線引きが必要である。	利用しやすいシステム、及び利用団体の線引きについて検討中である。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		総務課		法制係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	4	市民と行政との協働体制の整備			
事業名	庁中儀式関係事務								
予算費目	款	2	総務課	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
	細目			細々目			会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
公務の節目とするため、公務始め式、公務納め式等を実施している。(数年前から公務納め式については実施せず、市長あいさつのメール発信のみ)また、新年互礼会を公務始めの日に、市議会、両商工会議所と合同で開催している。		職員、市民及び市内の団体を対象。業務の節目を確認することで、新たな意欲をもって行政執行に取り組むことができる。		各行事は、簡素な内容とし、継続的に実施する。新年互礼会は参加者の会費負担により運営する。	
活動指標			成果指標		
式の開催回数			新年互礼会参加者数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
2回		2回		101	
目標値A(単位)		実績値B(単位)		%	
200人		202人			

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
					一般財源	()	
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.4	2,512,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
新年互礼会の主催は、市、市議会、小野田商工会議所及び山陽商工会議所の4者で実施している。開催に係る事務分担、開催会場や内容等について、今後検討が必要である。	主催である4者で協議する必要がある。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		総務課		法制係		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	4	市民と行政との協働体制の整備			
事業名	栄典・表彰関係及びその他業務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
	細目	3	円滑行政費	細々目	1	円滑行政費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
①国の栄典・県の表彰関係の被表彰者の推薦業務等を行っている。 ②市の振興発展に功労顕著な者・団体を毎年表彰している。 ③市のスポーツ又は芸術文化の振興に功労顕著な者・団体を毎年表彰している。 ④他の課に属さない市が行う業務を実施している。		市民及び市民団体等を対象。功績のある市民及び市民団体等を表彰することで、市民との協働のまちづくりを推進する。また、行政の円滑な推進に努める。		①国の褒章・県選奨等の推薦 ②一般表彰及び特別表彰の授与 ③スポーツ及び芸術文化奨励賞の授与 ④山口県からの権限委譲事務の字の区域の変更等の届出受理及び告示 ほか	
活動指標			成果指標		
			成果指標の到達度(B/A)		
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	
				実績値B(単位)	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	報酬	14	13,000	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	報償費	150	132,373		県支出金 ()	3	3,000
	需用費	46	18,370		地方債 ()		
	使用料及び賃借料	90	89,460		その他 ()		
	負担金補助及び交付金	62	58,220		一般財源 ()	359	308,423
合計	362	311,423	合計	362	311,423		

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.35	2,198,000

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	

4 ACTION

課題	改善策
被表彰者の把握について、推薦の漏れがないよう、推薦方法を検討する必要がある。	過去の受賞者を把握し、部門別で推薦に差がないか等、検証をする。担当部署への推薦依頼を確実にを行う。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	功績があり表彰基準に合致する市民を表彰するものであり、目標値を設定して到達度により成果を検証する事業ではない。他の課に属さない事務を行う事業においても同じ。
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

		部署名	企画課		企画係	No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	4	市民と行政との協働体制の整備			
事業名	自治基本条例作成事業								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理
	細目	16	自治基本条例作成関連	細々目	1	自治基本条例作成関連	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
「地方分権の推進に伴う自己決定・自己責任による行政運営」や「市町村合併を契機として高まりつつある住民の行政参加への意欲」及び「NPOをはじめとする住民活動団体の公益活動の活発化」等により、「参加と協働によるまちづくりの基本ルール」の必要性が全国各地で論議されるようになった。		市民参加を推し進め、みんなが知恵を出し合っ、創意工夫しながら山陽小野田市のまちづくりを進めるための基本ルールとなる「自治基本条例(仮称)」の素案を作成する。		「自治基本条例をつくる会」を立ち上げ、一般公募の委員により、条例の素案づくりを行う。 つくる会の素案について、庁内協議を重ねて条例案を作成し、議会に上程し、条例化する。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
庁内プロジェクトチーム協議回数			素案の条例化				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
11(回)		13(回)		条例化		議会審議中	
0 %							

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
					一般財源	()	
合計		0	0	合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.35	2,198,000

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課 題	改 善 策
なし	なし

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	「山陽小野田市自治基本条例」については、3月議会上程後、継続審査中である。
-----	---------------------------------------